

12月定例会

大沢地区活動推進協議会を 大沢会館の指定管理者に指定 〜より充実した地区活動の推進へ〜

平成21年度12月定例議会が12月16日から18日までの3日間にわたり開催され、藤里町町民体育館設置条例の制定や一般会計補正予算など上程された11案件について原案どおり可決されました。



行政報告

◇町職員の採用について

職員の採用については、藤里町職員定数定員管理計画に基づき実施しているところですが、今年は、初級の一般職1名と中級の保育士や幼稚園教諭の一般職1

名で計2名の採用を予定しておりました。試験の経過ですが、第一次試験には初級に3名、中級に4名の申し込みがあり、9月20日に秋田県町村会の主催による全県の統一試験を受験しております。

そのうち、県の平均点以上の3名について11月12日に第二次試験を行った結果、2名を採用としました。

◇平成21年度米の集荷状況

平成21年産米の集荷状況については、JAあきた白神藤里営農センターの11月末現在における集荷実績によりますと、30kg単位での予約数量7万8千749俵に対し、集荷数量は7万6千30俵となっております。作柄につきましては、5月下旬から6月上旬及び7月から8月前半の日照不足等により、全般に穂数が少なく、1穂あたりのもみ数は平年並でした

が、最終的な作柄は平年をやや下回るものとなりました。



品質に関しては、『あきたこまち』は平年並でしたが、『めんこいな』の1等米比率が74.8%と低く、全体の比率は前年の96%から5%下がり、91%となっております。

生産調整の実施状況についてですが、農家の皆様のご理解とご協力により、今年度も町全体として目標を達成することが出来ました。

また、産地確立対策については、栽培の確認に基づいて各農家の助成金算定も終え、今月中には対象農家に支払うべく

事務を進めているところです。

22年産米の需要量に関する情報についてですが、11月27日に国から都道府県別の生産目標数量が公表されました。次年度から始まる戸別所得補償制度では、主食用米の作付面積に対して、補償金が交付されることになるため、生産目標数量を換算した面積が、戸別所得補償の助成率となる予定です。

全国の22年度産米の生産目標数量は、今年産より2万t少ない813万tで、面積換算で154万haとなっております。また、次年度でも生産調整の達成状況を加味した配分となるため、秋田県への配分は、全国で2番目に削減幅の大きい、5,290t(▲1.1%)の削減配分となりました。

これを受けて、各市町村への生産目標数量は12月25日開催の全県市町村担当者会議で県より情報提供されることになっていきますので、その情報が示され次第、町水田協議会等において配分方針等を協議し、農家の営農計画に支障が内容対応していくことになっております。

◇株式会社アルビオンの 白神研究拠点構想について

先般、秋田県を通じて化粧品会社の㈱アルビオンが自社の研究開発力の一環として秋田県白神エリアに植物関連の研究拠点を設置し、化粧品における有用な成分の探索を行いたいとの意向で、並行して秋田県における同社の社会的責任活動(CSR活動)として、地方の活性化・